

消費税 減税

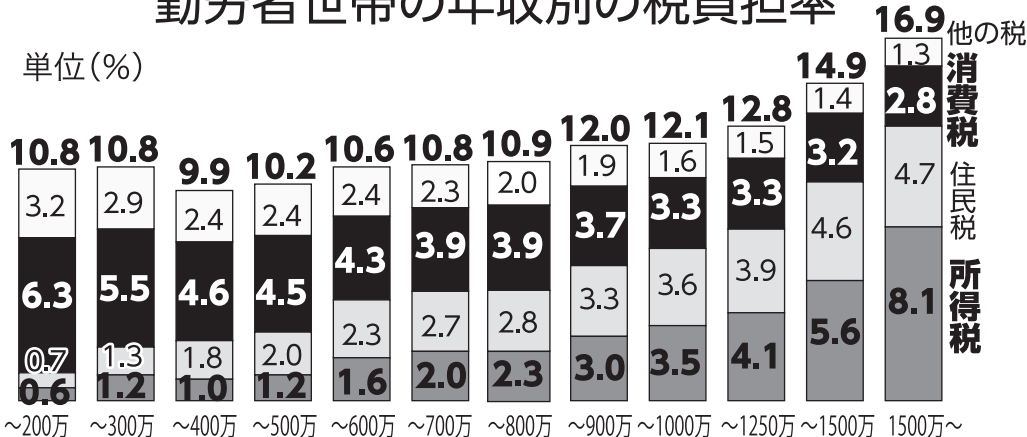
こそ決め手

多くの国民が
所得税、住民税
より消費税が
重い負担



勤労者世帯の年収別の税負担率

単位 (%)



総務省「家計調査」2023年、勤労者世帯、実収入に対する負担率から田村智子事務所作成

田村委員長が
追及と提案

重い負担

上のグラフをご覧ください。

■が消費税で、中間所得層でも最も重い税。■の所得税の減税だけに焦点を当てて良いのか

—日本共産党の田村智子委員長は、国会で示し、石破首相に消費税減税を求めました(写真)。

減税 世界では常識

例えば、年収 200 万円の世帯では所得税は年1万2千円なの

に対し、消費税は12万6千円。消費税を半分にすれば国民にとって大きな負担軽減になります。

物価高騰やコロナ禍経済対策として100カ国以上が消費税(付加価値税)の減税をしています。日本でもやるべきです。

財源はあります

2012年に自民党政権が復帰して以来、大企業優遇減税が積み上がり、減税額は昨年度分だけで11兆円にもなります。そのため大企業の実質負担率(10%弱)は小規模企業や零細企業(20%前後)の半分にすぎません。ここにメスを入れるとともに、超富裕層に応分の負担をしてもらえば、消費税率を半分にできます。一緒に実現しましょう。

日本共産党

参議院議員
(東京選出)

吉良よし子
きら・よしこ



大企業から1円ももらっていない共産党だから提案できます。